

指標一覧(案)

資料7

※網掛けは現行計画で指標になっているものです。

政策	施策の方向性	指標	現状値 2018年度 平成30年度	目標値 2030年度 令和12年度	施策	状況把握項目	現状値 2018年度 平成30年度
1 気候変動への対応	(1)温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)	1,472万トン (2016年度)		家庭における温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(家庭)	302万トン
					事業における温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(オフィス・店舗等)	384万トン
		最終エネルギー消費量	159PJ		移動における温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(工場・その他)	409万トン
						温室効果ガス排出量(マイカー)	138万トン
					温室効果ガス排出量(業務用車)	17万トン	
	(2)気候変動の影響への適応	「適応」について言葉も意味も知っている市民の割合	29.7%		適応策の推進	(同)「適応」について言葉も意味も知っている市民の割合	29.7%

政策	施策の方向性	指標	現状値 2018年度 平成30年度	目標値 2030年度 令和12年度	施策	状況把握項目	現状値 2018年度 平成30年度
2 循環型社会の 形成	(1)リユース・リデュースの 推進	ごみ・資源の総排出量	88.8万トン		食品ロスの削減	食品ロスを減らす意識をしている市民の割合	84.4%
					使い捨て製品・容器包装の発生抑制	レジ袋有料化店舗での辞退率	87%
		日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	81.4%		民間のリユースの仕組み等の活用		
					シェアリングエコノミー・ICTの活用		
	(2)分別・リサイクルの徹底	ごみの処理量	61.1万トン		リサイクルの推進	(同)資源分別率	31.2%
		資源分別率	31.2%				
		(再掲)日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	81.4%		分別区分の見直し		
	(3)適正処理の確保	ごみ収集車の火災件数	27件		排出利便性の向上	なごやか収集対象世帯数	4,357世帯
					廃棄物の安全な処理	ごみ収集車の火災件数	27件
					廃棄物の処理に係る環境負荷の低減	焼却工場の発電容量	63,000kw
		ごみの埋立量	4.1万トン		計画的な施設整備	焼却工場の整備	計画通り実施
						破碎工場の整備	計画通り実施
	埋立処分場の確保						
(5)快適で住みやすいきれいなまちづくり				不法投棄・ポイ捨て対策の推進	不法投棄家電の台数		
				海洋プラスチック問題への対応			

政策	施策の方向性	指標	現状値 2018年度 平成30年度	目標値 2030年度 令和12年度	施策	状況把握項目	現状値 2018年度 平成30年度
3 生物多様性の 保全及び持続可 能な利用推進	(1)生物多様性の主流化	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動 をしている市民の割合	43.9%		生物多様性に関する広報の推進	「MY行動宣言」の宣言数	2,831件
					多様な主体の連携の推進	グリーンウェイブの登録団体数	31団体
						調査・保全活動の参加者数	1,762人
					生物多様性に配慮した企業活動の 推進		
					生物多様性に関する教育・学習・体 験の充実	生物多様性に関する講座等の参加者数	4,621人
	生物多様性に配慮した消費行動へ の転換	(同)暮らしの中で生物多様性に配慮した行動 をしている市民の割合	43.9%				
	(2)身近な自然の保全・再 生等	新たに確保された緑の面積	41ha		緑地の保全・再生	農家や企業等が新たに開設した市民農園の区 画数	94区画
						1人当たりの公園面積	7.0㎡
					河川・干潟等の保全・再生		
					絶滅のおそれのある種の保存	レッドリスト掲載種数	植物331種 動物422種
外来種対策	定着または確認されたことがある特定外来生 物の種数	22種					

政策	施策の方向性	指標	現状値 2018年度 平成30年度	目標値 2030年度 令和12年度	施策	状況把握項目	現状値 2018年度 平成30年度	
4 大気環境、水環境、土壌環境、地盤環境等の保全	(1)大気環境の保全	大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)	94.4%		大気汚染対策	(同)大気環境目標値の達成率(二酸化窒素)	94.4%	
						名古屋の空気がきれいだと思う市民の割合	48.4%	
					アスベスト飛散防止対策			
	(2)水環境の保全	水質環境目標値の達成率(BOD)	76.0%		水質汚濁対策	(同)水質環境目標値の達成率(BOD)	76.0%	
						名古屋の河川の水がきれいだと思う市民の割合	30.2%	
					水循環機能の回復	雨水の浸透・貯留率	15.5% (2012年)	
						雨水の蒸発散率	23.3% (2012年)	
	(3)土壌環境の保全				土壌汚染対策	土壌汚染対策法・市環境保全条例に基づく新たな汚染の報告件数	33件	
						土壌汚染対策法・市環境保全条例に基づく指定区域数	136区域	
	(4)地盤環境の保全	1cm以上の地盤沈下域面積	0km ²			地盤沈下対策	(同)1cm以上の地盤沈下域面積	0km ²
	(5)快適な生活環境の保全	自動車騒音の環境基準の達成率(幹線道路全体) 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	96.7% (昼夜間) 36.4%			騒音・振動対策	(同)自動車騒音の環境基準の達成率(幹線道路全体)	96.7% (昼夜間)
						悪臭対策		
						ヒートアイランド対策		
	(6)有害化学物質によるリスクの低減	ダイオキシン類の環境基準達成率 化管法に基づく化学物質の届出排出量の合計		1,200トン/年間 (2017年度)		ダイオキシン類対策	(同)ダイオキシン類の環境基準達成率	
実態調査及び情報提供								
(7)公害保健対策					公害認定患者の救済	法律に基づく認定患者数	1,796人	
						条例に基づく認定患者数	479人	
					大気汚染の影響による健康被害の予防等			
					石綿による健康被害の救済			

政策	施策の方向性	指標	現状値 2018年度 平成30年度	目標値 2030年度 令和12年度	施策	状況把握項目	現状値 2018年度 平成30年度
5 各政策の基盤となる施策	(1)基盤施策の推進	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	51.9%		環境教育・環境学習等の推進	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	445団体
					グリーンファイナンスの推進	本市が行うグリーンプロジェクトに対する投資表明投資家数	—
					環境影響評価		